



# 日本体育・スポーツ経営学会 会報 75 号

Japanese Society of Management for Physical Education and Sport

Newsletter No.75

Jul. 10, 2019

<http://jsmpes.jp/>

## 目次

- |  |   |
|--|---|
| 1. 会長挨拶……………会長 木村和彦 (早稲田大学)                          | ……………金山千広 (立命館大学)   |
| 2. 理事長挨拶 今年度の学会運営について<br>……………理事長 作野誠一 (早稲田大学)       | 7. 研究プロジェクト進捗報告<br>「体育・スポーツ経営人材育成」研究プロジェクト<br>……………小山さなえ (山梨学院大学) |
| 3. 第 62 回研究集会案内……………高岡敦史 (岡山大学)                      | ……………「大学スポーツのマネジメント」研究プロジェクト<br>……………川崎登志喜 (玉川大学)                 |
| 4. 第 61 回研究集会報告<br>……………西原康行 (新潟医療福祉大学)              | ……………「学校部活動」研究プロジェクト<br>……………嶋崎雅規 (国際武道大学)                        |
| 5. 第 42 回学会大会報告……………村田真一 (静岡大学)                      | 8. 各委員会より (2019 年度の事業計画)  |
| 6. 【寄稿】体育・スポーツ事業の検証と今後の課題<br>……………阿保雅行 (東京外国語大学名誉教授) | 9. 会議報告   |
| ……………【寄稿】障害者スポーツ指導員の活用を考える：<br>パラリンピックムーブメントの観点から    | 10. 事務局からのお知らせ  |

## 1. 会長挨拶

### 会長 木村 和彦 (早稲田大学)

2019 年 4 月より、会長に選任されました。会長就任にあたり、3 月の全国理事会でお話しさせていただいた「KPI」を、会員の皆様と共有することで、ごあいさつに代えたいと思います。以下、便宜的に 5 項目に分けてみましたが、相互に関連した課題です。

#### その 1. 会員 300 名

本学会の会員数は、正会員 219 名、学生会員 28 名、名誉会員 4 名、計 251 名 (2019 年 3 月時点) です。この数は永らく変わっていないように思います。学会の評価は、会員数だけで決まるものではありませんが、ICT の時代、1 名の会員が有しているネットワークは拡大していますから、会員数を増やすことの重要性は増して来ていると思います。ある人の SNS での友達

が 500 人だとすると、50 人の会員増は 25,000 人 (含重複) のネット拡大をもたらします。皆さんと一緒に仲間を増やして行きたいと思います。そのためにも本学会が魅力的でなければなりません。理事の方には、1 人 2 名の新会員の勧誘をお願いしています。

#### その 2. 日本体育学会の体育経営管理専門領域との連携強化 (あるいは事業の一本化)

多くの会員が重複所属している日本体育学会体育経営管理専門領域との関係についてです。これまでも研究集会の共催など、さまざまな形で連携してきました。ただ、多くの会員が重複している 2 つの組織を、数少ない会員で運営していることが効率的ではないように感じているのは私だけでしょうか。体育学会の組織改

革の動きを見極めながら、例えば専門領域の事業を本学会が担うような形で、2 組織の実質的な統合も視野に入れた改革を模索したいと考えています。これは本会だけで実現することはできませんから、他の学会を参考に専門領域とよく相談しながら進めていきます。

### その3. 機関誌「体育・スポーツ経営学研究」の 年2回発行

重要性からすれば、これが一番の課題かもしれません。これまでも歴代会長や理事会が検討してこられました。残念ながら実現していません。どうしたら年2回発行できるのでしょうか。研究の活性化が基本ですが、会員増や専門領域との連携強化（論集の発行努力を体育・スポーツ経営学研究に一本化するなど）、論文募集メールなどでのプロモーション活動の一層の強化、原著論文以外のカテゴリーの拡大など、チャレンジしていきたいと思っています。

### その4. 若手研究者の育成（研究助成、研修機会など）

現在、若手研究者に対する支援は、学会奨励賞（若手研究者）と学会優秀発表賞（学生会員）の2つの表彰制度があります。これらは若手研究者や学生会員の励みとなっていますが、残念ながら研究活動の間接的な支援にとどまります。もう少し研究活動を直接的に促進するような施策ができないものかと考えています。例えば、研究費の一部助成や国内外での学会発表経費の一部補助などです。もちろん財源あつての話なので、

会費納入率のアップ（現在、過年度を含めて7割弱）や財源の多元化など、先立つ課題も大切になります。

### その5. 国際学术交流の活性化（海外学会への参加 2倍、国内滞在海外研究者との交流）

会則第3条（5）研究の学際的及び国際的交流、とありますが、残念ながら活発に行われてきたとは言えません。とりわけ研究の国際的な交流については、財政的な事情もあり、なかなか実現が困難な課題です。すでに書きましたが、海外学会への参加を増加させるために、若手研究者が学会発表の際の参加費等の一部補助などが実現できればと思います。国際学术交流は、海外とは限りません。近年では、多くの大学でグローバル化の一貫として、海外から研究者を招聘することが多くなっています。このような国内滞在中の海外研究者との学术交流を活発にすることも考えられます。まずは、来年9月開催が予定されている「2020横浜スポーツ学術会議」において本会企画の講演やシンポジウム開催を具体的な目標として国際的交流を促進していきたいと考えています。

以上、第1回理事会でのメモをたたき台にして、かつてな思いを述べさせていただきました。少々前のめりになっているような気もしますが、会員の皆様におかれては、新人会長ということでご寛容いただき、ご協力いただけると幸いです。

## 2. 理事長挨拶

### 今年度の学会運営について

茹だるような暑さが続いておりますが、会員のみなさまにおかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。このたび3月に開催された学会大会時の理事会において理事長に選任され、2019～2020年度の学会運営を担うこととなりました。もとより寡聞浅学の身ではございますが、学会のさらなる発展に向けて尽力してまいりますので、みなさま方のご支援ならびにご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

### 理事長 作野 誠一（早稲田大学）

さて、ラグビーワールドカップの開幕を直前に控え、また東京オリンピック・パラリンピックの開催まで一年を切るなど、国内のスポーツに対する関心はこれまでにないほどの高まりをみせております。最近でも、観戦チケットの抽選結果についてニュースでも大きく取り上げられたほか、各競技の代表選考もますます熱を帯びてまいりました。われわれ体育・スポーツ経営に関心をもつ者にとって、この一連の盛り上がりは率直にうれしいことですが、そのことを手放しで喜んでい

るわけにはいかないとも思っております。祭りが盛り上がるほどに祭りのあとはさびしくなるもの。われわれは、いままさに「祭りのあと」にも思いを致す必要があるのではないのでしょうか。また一方で、こうした盛り上がりとはほとんど関係なく淡々とおこなわれている日常的な体育・スポーツ経営事象があるということも忘れてはいけません。いまこそ、一歩下がってさまざまな状況を視野に入れつつ、すべての人びとの豊かなスポーツ生活の実現に向けて、本学会から情報やナレッジを発信していくときだと思っているところです。

すでに木村会長より、この学会がめざすべきことや具体的な課題が示されておりますが、個人的にはその基本方針に則って粛々と学会運営の舵取りをさせていただきたいと考えております。会長がお示しになっている目標のひとつに会員数の増加がありますが、会員を増やすということは、決して簡単ではありません。それでも、前理事会もめざしてきた「魅力ある学会」づくりの方向性を継承しながら、会員増につながる方策を示すことができればと考えております。

今年度の学会運営については、第 1 回常務理事会（2019 年 5 月 24 日）において承認されました。詳細については各委員会の報告をご覧いただきたいと思いますが、ここでは要点のみご案内いたします。

まず、理事会の委員会名称を一部変更いたしました。研究プロジェクトや学会シンポジウムなど研究活動の促進を担当してきた「研究推進委員会」は、研究面で国際化への対応（例えば海外の関連学会との交流・情

報収集など）を積極的に進めるという会長のご意向を反映する形で「研究・国際委員会」といたしました。また、主に研究集会の企画・開催を担ってきた「実践（現場）対応委員会」は、さまざまな形で人や組織に必要なサービスや情報を提供する際に広く定着しつつある名辞を採用し、新たなステージで学会の社会貢献活動を展開することも視野に入れて「アウトリーチ委員会」に改称いたしました。

つぎに本学会の事業ですが、学会大会については、次回大会（岡山大学）の実行委員会が発足し、2020 年 3 月 14 日（土）～15 日（日）の開催が予定されております。今後、大会テーマやスケジュールが決まり次第、会員のみなさまにお知らせいたします。また、研究関連事業としては、既存の 3 つの研究プロジェクトの活動を計画的・積極的に進めてまいります。こちらに関心がおありの方は、ぜひともご参加ください（詳細は HP をご確認ください）。学会誌『体育・スポーツ経営学研究』の第 33 巻発刊については、現在、鋭意編集作業を進めております。多くの会員のみなさまからの投稿を期待しております。さらに、本学会のアウトリーチ活動の核となる研究集会についても、今年度は 3 回の開催を予定しています。みなさまの積極的な参加をお待ち申し上げております。

最後になりますが、学会運営について会員のみなさまからのご意見やご助言をお寄せくださいますようお願いを申し上げ、ごあいさつに代えさせていただきます。

### 3. 第 62 回研究集会案内

#### 実行委員長 高岡 敦史（岡山大学）

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催を 1 年後に控え、慌ただしい空気がメディアを通して漂ってきます。しかし、地方にいと、まるでそれは大きな海峡の対岸に煌めくまちの灯りのようで、いまいち実感が湧きません。それはきっと、2020TOKYO のお祭り騒ぎが地方都市の自分ゴトにならない、文字通り対岸の火事だからなのかもしれま

せん。地方都市はそれどころではないのです（東京もそれどころではないはずですが）。

地方都市は、大都市圏への人口流出と貨幣流出に晒されています。そんな中でも地方創生政策は都市間競争の枠組みで展開されていて、もはや目をつぶって全力疾走する他ない地域経営環境に置かれています。ここにきて 2020TOKYO です。これまでのオリ

ンピックがそうであったように、日本の経済はオリンピック後により一層厳しい局面へ移行することでしょう。疲弊している地方都市は対岸の火事に巻き込まれ、焼失してしまうかもしれません。

しかし、このような未来が来ると分かっている手をこまねていることはできません。地方都市が10年後の2030年にも活力あるまちになっているために、今すぐに取り組むべきことは何か、スピード感をもって熟慮しなければならないでしょう。

そこで、第62回研究集会では、「地方都市の持続可能性を高めるスポーツ経営」と題し、2030年を目指した持続可能な都市の未来像と、そこへ到達するためのスポーツ経営上の道のりを議論したいと思えます。

奇しくもオリンピック10年後の2030年は、(2020年五輪の東京開催が決定したちょうど2年後の)2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)の達成年です。2020TOKYOとSDGs

には直接の関連はありませんが、地方都市にとっては、わがまちの持続可能性とそのための開発目標(SDGs)の設定は2020TOKYOよりも自分ゴトです。2020TOKYOが地方都市の持続可能性にとって阻害要因にならぬよう、今こそ、地方都市の持続可能性を導く「SDGs志向のスポーツ経営」が必要です。

そのために、第62回研究集会では、都市のSDGs経営に関して、参加者の皆さんと共通認識を持つために、「SDGs経営の最前線」と題した基調講演を行います。講演者は、都市のSDGs経営がご専門の青尾謙先生(岡山大学副理事)です。そして、本題である「SDGs志向のスポーツ経営のあり方」に関するパネルディスカッションは、岡山県内で都市・地域の持続可能性を考えてスポーツ経営を実践している関係者にご登壇頂き、フロアを交えて議論します。

晴れの国・おかやまでの開催ですので、猛暑が予想されますが、会場は岡山駅から徒歩5分の場所にございます。ふるってご参加くださいませ。

\*\*\*\*\*

## 第62回研究集会

日時 2019年8月31日(土) 13:20~17:00

会場 岡山国際交流センター 地下1階レセプションホール

岡山市北区奉還町2丁目2番1号

内容 <講演> 13:20~15:00

「SDGs経営の最前線」

青尾 謙 先生(岡山大学副理事)

<パネルディスカッション> 15:10~17:00

「SDGs志向のスポーツ経営のあり方」

登壇者調整中



\*\*\*\*\*

## 4. 第61回研究集会報告

実行委員長 西原 康行(新潟医療福祉大学)

2019年1月26日(土)、早稲田大学早稲田キャンパス3号館301教室にて、「体育・スポーツ経営人材に求められるコアコンピテンシー; 学校・地域スポーツ・

プロスポーツに関わる人々の専門力量とは」というテーマで、研究集会が開催されました。

この研究集会の趣旨は次の通りです。スポーツ庁は

平成 28 年度に「スポーツ経営人材プラットフォーム協議会」を設立し、「統括団体、チーム、リーグ等における経営人材の育成・活用について」「人材育成講座におけるカリキュラム構築の方向性」などの議論を始めました。それは、ガバナンス、資金不足、不健全な収益体質など、一般的な経営力不足に起因すると考えられ、つまり体育・スポーツ経営人材は、統括団体やプロチーム・リーグ、行政、地域クラブ、まちづくり、公共施設管理会社、民間スポーツクラブ、学校といった様々な組織において、職業的専門性が求められているということです。一方、スポーツは「遊び」「公共性」「コミュニティ」といった要素を多分に含んでいるため、テキストで知識を学ぶだけではない自由度の高い経験を必要とします。このように、多様かつ暗黙の力量が体育・スポーツ経営人材に求められるため、本研究集会では、体育・スポーツ経営人材がどのようにスポーツ現象を取り扱うことができるのかといった観点から共通理解を図ることを目的として開催されました。

基調講演は「自分のキャリアは自分で創る」というテーマで、産業能率大学の荒井明氏からお話をいただきました。荒井氏からは、これからの社会に対応する

キャリア形成において、多様な経験による学習が必要であるとのご示唆をいただきました。

続いて立命館大学の中西純司氏から「体育・スポーツ経営人材養成のための Competency-based Approach とは？」というテーマで問題提起をしていただきました。中西氏からは、Zeigler and Bowie の Competency-based Approach を援用しながら、体育・スポーツ経営に必要なスキルを提起していただきました。

最後に基調講演と問題提起を受けたシンポジウムとして「体育・スポーツ経営人材のコアコンピテンシーを探る」というテーマで、大阪教育大学付属高校平野校舎の松田雅彦氏から学校の立場、新町スポーツクラブの小出利一氏から総合型地域スポーツクラブの立場、川崎フロンターレ：東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の天野春果氏からプロスポーツの立場でそれぞれどのような人材が必要であり、どんなコンピテンシーが求められるのかをお話していただきました。当日はフロアからも活発な質問や意見が出され、体育・スポーツ経営人材に必要な力量の共通理解が図られたことと思います。



中西氏による問題提起



シンポジウム演者の三氏

## 5. 第 42 回学会大会報告

### 実行委員長 村田 真一（静岡大学）

日本体育・スポーツ経営学会第 42 回大会は、静岡大学静岡キャンパスにて、2019（平成 31）年 3 月 18・19 日（月・火）の 2 日間の会期で開催されました。東

海地区での開催は 14 年ぶりのことで、静岡県開催は初の試みでした。体育・スポーツ経営学“知”が「やって来る」ことに大きな喜びを感じながら、できる限

りのおもてなしをさせていただきました。ここに改めて感謝の意を申し上げますと共に、以下、本大会の報告をさせていただきます。

今大会では大会テーマを、「スポーツの成長産業化と体育・スポーツ経営学の果たす役割—体育・スポーツ経営学の不易流行を問う—」と設定しました。これは、「経済論理優先」のスポーツ推進が主流になりつつある社会の中で、改めて、体育・スポーツ経営学の基本的視座を問い直しつつ、産業化への認識とその研究対象としての位置づけを明確にすることを意味するものでした。これまで本学会が、産業化への接近と緊張関係にあった経緯をみたとき、本課題は看過することのできないチャレンジングな問いであったように思います。そこで、このような問いを紐解こうと本大会では2つの企画(基調講演・シンポジウム)を行いました。

まず基調講演では、筑波大学大学院教授の菊幸一氏をお招きして、「豊かな生活とスポーツの成長産業化を読み解く」というテーマでご講演をいただきました。菊氏は、1980年代に「近代プロ・スポーツの歴史社会学：日本プロ野球の成立を中心に」という大著を纏め上げ、いち早く、スポーツのプロ化や産業化に問題提起を行ったことでも知られています。そうした先生のご経験や近年の動向をも踏まえての提言がなされました。その内容は、私たちにとって“豊かな”生活とは何かについて歴史社会的に説かれた上で、それは、近代社会が求めた社会的性格としてのスポーツ(アスレティズム)に親和性があることを指摘されました。そして、近代スポーツで説かれるアマチュア思想と商業主義の関係性に触れながら、今日の産業化には、アマチュア思想に代わる思想の探求について言及されま



菊氏による基調講演

した。それは、Industrial Economy から Cultural Economy (文化的特別性による経済) の変遷の中で、スポーツの文化的発展は市民社会の活性化に資する経済に他ならず、「ビジネスとは社会貢献である(堀義人、2009)」ことをご指摘されました。さらに、スポーツの成長産業化を支えるためには、現代スポーツの「メディア徳性」(佐伯聰夫、1995)を自覚することの重要性を説かれながら、教育(供給)言説から文化(需要)言説としてスポーツを価値づけることの主体性たる意義を主張されました。それが延いては、これからの体育・スポーツ経営学(学会)の在り方と同期することを踏まえながら、本学会が、教育(体育)から文化(スポーツ)の経営学へとその連続性と断絶性を十分に意識しながら展開していく未来を展望されました。特に、スポーツ価値の持続可能性と経済的価値との弁証法的解決を模索し続けることを参加者に問いかけられました。

次にシンポジウムは、菊氏のご提言を発展的に引き継ぎながら、大会テーマと同じ題目で行われました。シンポジストとして、スポーツ庁民間スポーツ担当参事官である川合現氏、スポーツ産業論を専門とする仲澤眞氏(筑波大学)、本学会理事長(当時)でありスポーツマーケティングを専門とする中西純司氏(立命館大学)の3名にご登壇いただき、意義深い提案を繰り広げていただきました。川合氏には、「我が国が見据える、スポーツの成長産業化」という演題で、現職のお立場から、現在取り組まれている政策や今後の方向性について貴重な資料提示を基にご解説いただきました。特に、スポーツ団体のガバナンス問題について触れながら、UNIVAS(大学スポーツ協会)の運営上の課題やスポーツ産業統計値の試算に関する展開についても紹介がありました。仲澤氏には、「成長産業としてのスポーツの課題」という演題からご提言いただきました。特に、スポーツ産業化の功罪の文脈において、スポーツを効用からの自由(文化的自立)として自覚する必要があることを展開され、消費者を受け身の消費者として留めておくのではなく、「学習支援」を通じながら文化の担い手として育てる理念の重要性を指摘されました。また、産業化の論理と文化の論理とを両立する意味において、社会性の発揮に焦点化し、共有価値創



## 6. 【寄稿】

### 体育・スポーツ事業の検証と今後の課題

名誉会員 阿保 雅行（東京外国語大学名誉教授）

「名誉会員」の称号は、昨年度の総会で報告された旨の連絡が事務局からありました。とても栄誉なことですので、この紙面をお借りして皆様にお礼を申し上げます。

広報委員会から名誉会員に関する原稿を依頼されました。その目的と内容については、学会運営の活性化のために、近況報告、昨今の体育・スポーツ現象や体育・スポーツ経営学に対する感じや意見、学会への要望など、自由な内容でよい、という記述でした。

この宿題を考えるにあたっては、会報に掲載されている佐藤良男先生（2016；66号）、八代勉先生（2016；71号）、中村平先生（2018；72号）の寄稿文を参考に筆者の原稿の方向性と内容を考えました。とりわけ中村先生（前掲、3頁）の「・・・ことを切に願っています」に目が止まりました。中村先生が述べていることを次に引用します。「私たちの『体育・スポーツ経営』の目指すところが『**スポーツ行動の成立・維持・発展**』にあるとするなら、そこに向けての研究はもっと強調されて良いと思います。学会全体がその方向に向く必要はありませんが、一部の人でも様々な状況・困難を乗り越えて、**運動者や運動現象に関する研究**に向き合い、そうした研究が前進していくことを切に願っています（太字は筆者）」。

いろいろ考えた末に昨今の体育・スポーツ現象について取り上げることにしました。より具体的には「体育・スポーツ事業の検証と今後の課題」というテーマにしました。中村先生が「切に願っていること」に関係していると思われる調査研究などに焦点を置き、且つホームページ・アドレス（URL）で探せる資料に限定しました。

#### 〈1〉 近況報告

東京外国語大学を定年退職（2013年3月末）して7年目に入りました。1) 無職です。2) 競技スポーツ団体との関わり：①国際陸上競技連盟の ITO（アジア地区）としてアジア選手権（2019年4月下旬（ドーハ、

カタール）に参加して審判長を務めました（補足：1997年ATO取得～2019年ITO定年／終了。この間22年）。②日本学生陸上競技連合の参与・指導者会議運営委員長として下記の資料4)、5)に関する任務に従事しました。3) 健康体力の回復・維持のために民間スポーツクラブに入会（2014.6）し、トレーニングを行っています。測定データが沢山集まりましたので、高齢者（筆者）の統計分析が可能になりました。

#### 〈2〉 体育・スポーツ事業の検証と今後の課題

次に5例を示します。詳細についてはHPをご参照ください。

- 1) 大学の体育実技：受講生の満足度アンケート調査  
阿保雅行（2012）本学におけるスポーツ身体文化科目の満足度調査—2012年度1学期を中心に—東京外国語大学論集第85号、pp. 431-449.  
[http://repository.tufs.ac.jp/bitstream/10108/72389/2/acs085019\\_ful.pdf](http://repository.tufs.ac.jp/bitstream/10108/72389/2/acs085019_ful.pdf)
- 2) 大学の体育会運動部：部員の満足度アンケート調査  
阿保雅行（2011）「本学体育会運動部の運営に関する満足度調査—2010年を中心に」、東京外国語大学論集第83号、pp. 329-343.  
[http://repository.tufs.ac.jp/bitstream/10108/69474/2/acs083015\\_ful.pdf](http://repository.tufs.ac.jp/bitstream/10108/69474/2/acs083015_ful.pdf)
- 3) 陸上競技会のアナウンス：観客の満足度アンケート調査  
公益財団法人日本陸上競技連盟競技運営委員会（2011）「競技会アナウンスに関する観客の満足度調査—スーパー陸上競技大会 2010 川崎を中心に—、日本陸上競技研究紀要 7：9-15  
<https://www.jaaf.or.jp/pdf/about/publish/2011.pdf>
- 4) 国際大学スポーツ連盟(FISU 主催大会：ユニバーシアード競技大会（2017）の検証  
公益社団法人日本学生陸上競技連合（2018）第63回指導者会議報告書：ユニバーシアード競技大会台北2017の検証と今後の課題  
[http://www.iuau.jp/iinkai/sidousya/houkokusyo\(45\).pdf](http://www.iuau.jp/iinkai/sidousya/houkokusyo(45).pdf)（詳細版：45頁）

5) 日本学連主催大会：個人選手権大会（2018）の検証  
公益社団法人日本学生陸上競技連合（2019）第 64  
回指導者会議報告書（2019）個人選手権大会のあり方  
を考える—検証と課題—

[http://www.iuau.jp/iinkai/sidousya/houkokusyo\(2019\).pdf](http://www.iuau.jp/iinkai/sidousya/houkokusyo(2019).pdf)

（詳細版：40 頁）

付記A：1)、2)、3) のアンケートは簡便性調査票です。

付記B：4) と 5) のアプローチ方法は経営過程（計画・  
実施・評価）の視点も入れて演者らが検討を  
行いましたが、まだ第 1 歩の検証に過ぎない  
ので、競技者（学生アスリート）が良き成績  
を得られるよう今後も更なる検証を行って運

営等の条件整備をしていくべきです。

以上に挙げた 5 例が、もし学生や若い研究者の方  
に或いは研究プロジェクトの活動に少しでも参考に  
なれば、学会運営の活性化のために少し寄与できたと  
思います。

### 〈3〉 学会への要望など

「ガバナンス」などの指針に関わってくる「ハード  
ロー」と「ソフトロー」、または「・・・する」と「・・・  
すべきである」の違いなどについては是非検討したいで  
す。

## 障害者スポーツ指導員の活用を考える：パラリンピックムーブメントの観点から

金山 千広（立命館大学）

### 1. 地域における障害者のスポーツ振興と障害者 スポーツ指導員

2020 年パラリンピック東京大会の開催まで 500 日を  
切りました。今回の東京オリンピック・パラリンピッ  
クの大会ボランティアは、約 8 万人の募集に対して、  
20 万人以上の申し込みがありました。周知のように障  
害のある人のスポーツは多くのボランティアによって  
支えられています。日本の障害者スポーツは、行政主  
導による政策とスポーツイベントの開催により普及振  
興が図られてきました。例えば、1964 年に開催され  
た東京パラリンピックは一部の医療関係者のみに支え  
られた大会でしたが、1998 年に開催された冬季パラ  
リンピック長野大会には「2,000」人以上のボラン  
ティアが関わりました。

東京、長野の 2 つのパラリンピック大会もさること  
ながら、2001 年から開催されている全国障害者ス  
ポーツ大会は、障害者の社会参加や、国民の障害者理  
解を深める役割を担うイベントです。この全国障害者  
スポーツ大会は、1965 年から行われてきた「全国身体障  
害者スポーツ大会」と、1992 年から行われてきた「全  
国知的障害者スポーツ大会」を統合して 2001 年より  
国民体育大会終了後に、同じ開催地で行われています。  
ボランティアとして関わった経験のある会員の方々も  
おられることと思います。全国障害者スポーツ大会は、  
重度障害を含めた障害者のツーリズムに裏打ちされて、

長い期間、出場は生涯に 1 度というシステムに則りつ  
つ、多くの障害者の参加を誘ってきました。したがっ  
て、開催地への移動や練習パートナーを含め、選手  
の日常的な介助等を担うボランティアが重要な役割を  
担っています。加えて、各地域で障害者スポーツの普及  
を担うボランティアとしては、障害者スポーツ指導員  
の存在があります。

障害者スポーツ指導員は、身体障害者スポーツ協会  
（現（公財）日本障がい者スポーツ協会）が 1966 年に  
厚生省（現厚生労働省）の委託を受けてスタートさせ  
た身体障害者スポーツ指導員資格に源流をもちます。資  
格制度は、半世紀余りの歴史の中で改善を繰り返しな  
がら、支援の対象を身体障害にとどめず、知的障害、  
精神障害の 3 障害へと広げてきた経緯があります。特  
に、2020 年パラリンピック東京大会開催が決定した  
2013 年には、現行「25,000 人余りの障害者スポーツ指  
導員数を 2020 年に「30,000」人、2030 年に「50,000」  
人まで養成するという数値目標を掲げた「障害者ス  
ポーツビジョン」が策定されました。このビジョンは、  
スポーツ庁の第 2 期スポーツ基本計画に組み込まれ、  
目標達成に向けては、（公財）日本スポーツ協会（旧日  
本体育協会）スポーツ指導者、理学療法士、教員・ス  
ポーツ推進委員等を対象にした養成講習会の機会が設  
けられるようになりました。

## 2. 障害者スポーツ指導員の活動の実態

(公財)日本障がい者スポーツ協会は、2017年に障害者スポーツ指導員「24,445」名を対象とした悉皆調査を行っています。私は障害者スポーツ指導者協議会の委員として、その調査に関わってきました。日本体育・スポーツ経営学会では、障害者スポーツ指導員について報告されたことがありませんので、今回は調査結果の概要に触れたいと思います。

調査では、回答者「7,260」名(回答率 29.7%)のうち、2020年パラリンピック東京大会開催決定以降に資格を取得した人が「49.1%を占めていました。このことは、パラリンピック開催を契機とした障害者スポーツへの関心の高まりを示しています。その一方で、せっかく資格を取得しても過去1年間に「全く活動しなかった」と答えた指導者は 31.2%、「年数回程度」が 30.1%となっていました。活動ができていない指導員が多く存在しています。年数回との回答の背景には、都道府県における障害者スポーツ大会などの単発のスポーツイベントにかかる活動がありました。さらに、月1回の活動に満たない指導員の問題点は、「仕事や学業との調整」46.0%、「身近な地域で活動の機会が得られない」24.4%が高くなっていました。調査結果において不定期活動層は2012年の調査結果よりも4.7ポイント下回りましたが、活動に際する問題等は5年前の調査と同様の傾向にありました。

しかしながら、「身近な地域でスポーツや運動などにおける依頼が個人や団体からあれば、協力することは可能」との回答が 96.0%あります<sup>①</sup>。指導員が、身近な地域での活動の機会に関する情報を得て、参加して行けるような仕組み作りが重要になります。またこのことは、昭和の時代からの課題になっています。

## 3. パラリンピック東京大会開催を見据えた視点

パラリンピック東京大会は、2020年8月25日から9月6日までの期間に開催されます。パラリンピックムーブメントの展開に障害者スポーツ指導員が関わる可能性を期待しています。オリンピック・パラリンピックに向けては、ホストタウンの推進を含んだ beyond2020 プログラムが推進されています。このプロ

グラムでは、参加チームの「事前合宿」を前提とする交流に加えて、東京大会の競技終了後に、選手がホストタウンを訪問する「事後交流型」ホストタウンを推奨しています。2019年7月2日現在、全国414の地方公共団体から346件(複数の地方公共団体による共同申請があるため)がホストタウンとして登録されています<sup>②</sup>。この広がりには、日本が経験したことのない規模の地域を対象としたパラリンピックムーブメントです。ホストタウンの取り組みには、大学や総合型クラブも参画している様子です。この事業の展開にあたっては、都道府県の障害者スポーツ指導者協議会や福祉行政を巻き込む良い機会であると期待しています。

現在、地域で活動ができていない障害者スポーツ指導員の多くは60歳以上であり、第2の人生を歩んでいる方々が多い様子です。また、障害者スポーツの団体の多くは、当事者や家族中心に展開してきた経緯から、メンバーの自助性や既得権の高さと循環性の乏しさに特徴があります。このような組織と連携していくのは難しいかとも思います。会員のみなさまにおかれましては、科学的なエビデンスをもって、実践現場でのアシストをお願いできればと考えている次第です。体育・スポーツ経営を専門とする私たちは、どのようなマネジメントを提案できるのか。パラリンピックムーブメントは、スポーツを通してインクルーシブ社会を目指す取り組みの一助になります。ぜひ障害者スポーツ指導員の活用にも興味を持っていただければ幸いです。

※固有名称などを除き「しょうがい」の表記は法令に合わせて「障害」としています。

①2017年指導員実態調査委員会:文責 金山千広(2018) 2017年公認障がい者スポーツ指導員実態調査の結果について. No Limit, Vol75, PP.25-26. 日本障がい者スポーツ協会.

②内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局(2019)ホストタウンの推進について. [https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020\\_suishin\\_honbu/hosttown\\_suisin/pdf/about\\_hosttown\\_suishin.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/pdf/about_hosttown_suishin.pdf) (2019.07.02最終閲覧)

阿保先生、金山先生にはご多用中にもかかわらず、快く今号へのご寄稿をいただきました。  
改めまして感謝申し上げます。 (広報委員会一同)

## 7. 研究プロジェクト進捗報告

### 「体育・スポーツ経営人材育成」研究プロジェクト

小山 さなえ（山梨学院大学）

スポーツ庁では、平成 28 年度に「スポーツ経営人材プラットフォーム協議会」が設立されました。その後、平成 30 年の「スポーツ経営人材要件に関する調査報告書」では、「スポーツ組織が持続可能な成長を達成していくためには、ビジネスとして社会と共に成長していくことが必要であり、それを担う経営人材が非常に重要なカギを握ると考える。」「我が国では、スポーツ界内外の人材の育成や流動の仕組みが十分に整っていないことにより、マーケティングやガバナンス、施設運営、興行などを総合的にマネジメントする経営人材がスポーツ団体・チームに不足している状況にあるとの問題提起がされた。」「中期的には、スポーツ産業の成長に貢献する人材輩出の仕組みを確立させ、永続的に機能させていくことが目指すべき方向性である。」との調査結果が報告されています。

本プロジェクトは、昨年度からの継続研究です。体育・スポーツ経営人材は、統括団体やプロチーム・リーグ、行政、地域クラブ、まちづくり、公共施設管理

会社、民間スポーツクラブ、学校といった様々な組織において、職業的専門性が求められています。一方、スポーツは「遊び」「公共性」「コミュニティ」といった要素を多分に含んでいるため、テキストで知識を学ぶ形式知に拠らない自由度の高い経験や暗黙知を必要と考えます。そこで本プロジェクトの研究の目的は、体育・スポーツ経営人材の育成に焦点を当てた研究を実践し、具体的には、形式知に拠らない【課題 1】専門的力量が何であるのか、【課題 2】専門的力量を育む教育手法の確立を目指すものとします。

本プロジェクトには、現在 12 名の方に賛同していただき、2019 年 3 月の日本体育・スポーツ経営学会で第 4 回ミーティングを行いました。今後は、課題の共通理解と各部会ミーティングを行い、研究報告や実践研究を蓄積していきます。本研究プロジェクトは、随時参加者を受け付けていますので、ご興味のあるかたはお声かけ下さい。

### 「大学スポーツのマネジメント」研究プロジェクト

川崎 登志喜（玉川大学）

2019 年 3 月 1 日、「一般社団法人 大学 スポーツ協会 (Japan Association for University Athletics and Sport)」通称「UNIVAS」が設立され、加盟大学が 220 大学、34 加盟競技団体(2019.7.5 現在)で発足した。新しい大学スポーツの発展を期待しつつ、本プロジェクトとしては昨年度に引き続き 3 つのテーマ(3 グループ)で研究を進めていくこととなった。

①大学生のスポーツライフの担当グループでは、学生の現状を把握することで、アスリートではない一般学生の実態に応じたスポーツサービスとは何かを

明らかにすることを目的とし、本年度は先行研究を基に調査票を作成、大学生がどのようなスポーツライフを送っているのか、現状を把握し、アスリートではない一般学生の実態を明らかにする。

②学生競技団体の活動実態に関する担当グループでは種目別の学連を目的・事業・組織構造等に基づいて分類することで、大学スポーツの種目別統轄組織の実態を典型的に明らかにすることを目的とし、昨年度から各学連のホームページにアクセスし、グループメンバーが収集した情報を共通のフォーマットにまとめてきた。本年度は、当該データベースへの

情報の追加ならびに精査を行うと共に、理論的観点に基づく類型化を試みる。

③大学管理体制の担当グループでは、大学（組織）がスポーツを事業として組織的に管理するなかでの構造的な課題を明らかにすることを目的とし、大学スポーツが抱える現状の把握、研究者間の研究課題の制定と調整に昨年度から取り組んでおり、本年度は大学組織のスポーツに対する認識について先行

調査を行う予定である。

現在、大学生のスポーツライフ担当グループでは、全国50大学に調査依頼を開始し、7月末日には回収、分析をはじめの予定である。協力依頼のあった会員の皆様、ご協力のほどよろしく申し上げます。研究集会の報告に向けて準備を進めていきたいと思っております。

## 「学校部活動」研究プロジェクト

嶋崎 雅規（国際武道大学）

「ブラック部活動」という言葉をきっかけに、「働き方改革」の流れと相まって、「部活動」をめぐる議論があらこちらで盛り上がっています。しかし、そうした世間の議論に流されることなく、本プロジェクトとしては、これからの「多様な部活動のカタチ」に対応するべく「部活動」を捉える大きな枠組み、いわば「部活動原論」のようなものをつくることを目標に研究を進めていくことを確認しています。

3月に静岡大学で開催された学会大会の期間中には、2度にわたってミーティングを行い、議論の末に前述の方向性が確認されました。その後、それぞれの職場に帰ってからは、身の回りにある「新しいカタチの部活動」の事例をレポートし、共有していきました。

6月8日(土)、9日(日)には、南山大学研修センターをお借りして、合宿ミーティングを行いました。当日は、プロジェクトメンバー7名に加えて木村会長にもご参加いただきました。まずは、多くの事例を一つ一つ検証して、部活動の現状認識を行いました。次に、部活動を規定する要因を抽出しました。そこで上がったことは、①自主性・主体性・自律性：子どもたちが考えて運営する、②メンバーシップ：組織性、③教育的意図の3つです。あくまでも部活動は学校の教育活

動の一環であるということをお忘れにはいけません。最後に、部活動の認識枠組みについて考えました。その際、上杉正幸氏のスポーツ価値意識の軸：世俗性（手段的）・遊戯性（自己目的的）—即時性・禁欲性からなる4類型を参考にしました。それに、教育志向の軸（クラブ性の発揮）を加えた3次元を考えています。

今後は、中学生・高校生年代のガバナンス（中体連・高体連、競技団体など）について研究していくことを確認し、協議を終えました。2020年度の研究集会開催を目指して、今後も研究活動を続けていきます。

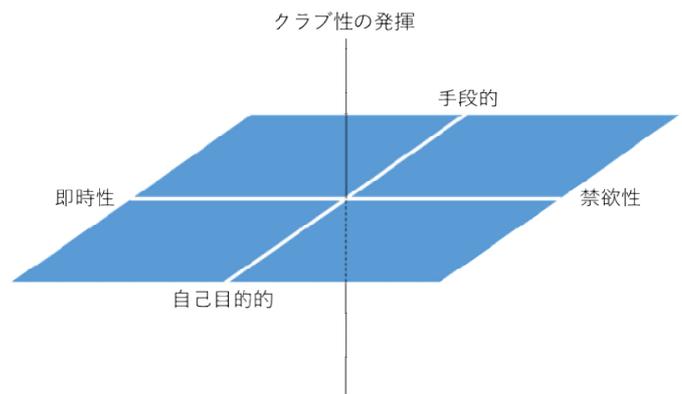


図1. 部活動認識枠組み図

~~~~~

## 8. 各委員会より (2019 年度の事業計画)

### 企画委員会 研究・国際委員会 朝倉 雅史 (早稲田大学)

本年度から、旧「研究推進委員会」は「研究・国際委員会」と改称し活動を行っていくことになりました。当委員会では、研究プロジェクトの設置、共同研究の企画推進、科研等への申請、研究集会の企画、実行委員会の設置、学会シンポジウムの企画、海外の研究者及び関連学会との交流や情報収集を中心とした活動を行って参ります。すでに研究プロジェクトについては、体育・スポーツ経営人材育成、「大学スポーツのマネジメント」、「学校部活動」の3つのテーマについて精力的に研究活動が進められているところです。そこで本年度は、研究成果を広く会員に周知できるような仕組みを整えていく予定です。なお「大学スポーツのマネジメント」研究プロジェクトについては、11月～12月に研究集会を開催いたしますので、企画が整い

次第お知らせいたします。多くの会員の参加をお待ちしております。また、2020年9月8日～12日にはパシフィコ横浜にて「2020 横浜スポーツ国際会議—多様な人々が共に生きる世界をめざして：体育・健康・スポーツ科学の貢献」が開催されます。ただいま、日本体育・スポーツ経営学会を含む国内の関連学術団体が企画を練っております。本学会のミッションと深いかわりを持つ企画も取り扱われる予定です。こちらについても随時お知らせいたします。研究活動を通じて、学術団体としてのプレゼンスを高めていくことが、本学会の直面している課題でもあります。会員の皆様の活発な研究活動を促進できるよう委員会として尽力していく所存です。どうぞよろしく願いいたします。

### 企画委員会 アウトリーチ委員会 高岡 敦史 (岡山大学)

本年度から、企画委員会内の実践対応委員会がアウトリーチ委員会に再構築されました。これまで同様、研究集会の全体企画・運営や研究プロジェクトの推進について注力して参りますが、これらに加え、これまでのスポーツ経営実践界との交流や本学会の研究成果の発信を評価した上で次代の実践界との双方向コミュニケーションのあり方を検討するというミッションが課せられたと認識しています。アウトリーチの定義(文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術研究推進部会 (平成17年)による)に基づけば、当委員会のミッションは、

- ①本学会の研究成果への興味・関心を高めること
- ②市民およびスポーツ経営実践者との双方向対話の場を用意すること
- ③社会のスポーツ経営に関わるニーズを学会として共有すること

という3つのサブ・ミッションを含むこととなります。

本学会は、論文公開や研究集会の開催を通して研究成果の発信を行ってきました。これらは研究者個人(論

文著者や研究集会企画者)による現在のスポーツ経営実践界の問題・課題に関する研究者的な認識を基盤にしたものでした。これまでの論文や研究集会のテーマの多様性に表出する本学会の内的多様性は、研究者による問題認識の多様性にあったと言っても過言ではないでしょう。

しかし、もうひとつ上のレベルのアウトリーチがあるのではないのでしょうか。それは、スポーツ経営実践界との対話を通じた研究テーマの共同構想(知識創造)です。研究者および学会と実践界との双方向コミュニケーションを活発化することで、解決すべき問題を協同的に(再)発見し、双方にとって価値ある知を生み出す研究デザインに落とし込み、産出する知見を共有・拡散させていくという研究実践のリノベーションに着手してみたいと思います。

なお、2019年度は、すでに第62回研究集会@岡山、第63回研究集会@東京都内、第64回研究集会@東京都内の開催が決定しております。各回の実行委員長と密に連携し、実り豊かな研究集会にして参る所存です。



**総務委員会 川邊 保孝（東海大学）**

本年度より総務委員会を担当します東海大学の川邊です。総務委員会では、事務局との協力の下、学会の円滑かつ適正な運営に向けて、会員拡充策の実施、財務管理等の業務に取り組んでまいります。会員の皆様にもご協力くださいますようお願い申し上げます。

- ◇ 年度が替わり、ご所属等会員情報に変更がございましたら、事務局までご連絡下さい。
- ◇ 年会費、ならびに前年度までの未納会費のお振り込みをお願いいたします。なお、自動引き落としの手続きをされている方については、8月27日(火)が今年度の口座引き落とし日となりますので、ご確認ください。

<年度会費振込先>

郵便振替：口座番号 00150-3-71496  
 加入者名 日本体育・スポーツ経営学会  
 銀行振込：常陽銀行 竹園出張所 普通 1146488  
 日本体育 スポーツ経営学会 代表清水紀宏

- ※ 銀行振込の際は、振込人の氏名が分かるようご注意ください。
- ※ 領収証が必要な方は事務局までご連絡ください。
- ※ 会費の自動引き落としをご希望される方は、学会事務局までご一報ください。なお、新たに自動引き落としのお申し込みをいただいた場合、次年度から引き落とし開始となります。予めご了承ください。

**編集委員会 齊藤 隆志（日本体育大学）**

本年度より編集委員長を仰せつかっています日本体育大学の齊藤です。どうぞよろしくお願いいたします。編集委員会では、体育・スポーツ経営学研究第32巻の発刊に向けて編集諸作業を行っています。引き続き会員の皆様からの各種投稿を受け付けておりますので、奮って御投稿下さい。また、本学会が取り組むべき課題やテーマについて特集を組むことも検討しております。

さらに、体育・スポーツ経営学研究の質的充実に向けて、関連規定の見直しや研究倫理に関する諸事項を検討します。不正の防止に努めながらも、投稿数を増やし、結果的に掲載論文が増えるような環境整備を行ってまいります。会員の皆様からもご意見を頂けると幸甚です。どうかよろしくお願いいたします。

**9. 会議報告****平成30年度 総会報告**

期日：2019年3月18日（月）17:35～18:15

会場：静岡大学静岡キャンパス 共通教育A棟301教室

**1. 議長選出**

議長に山本会員（びわこ成蹊スポーツ大学）を選出した。

**2. 報告事項****（1）平成30年度活動報告**

中西理事長から、総会資料に基づいて平成30年度活動報告がなされた。

**（2）平成30年度収支決算報告**

総務委員会委員長の清水理事から収支決算報告が行われた（別表1<sup>※1</sup>）。併せて、嶋崎監事から決算が適正であ

ったことが報告されるとともに、柳沢会長から特別会計の趣旨等が説明された。

**（3）名誉会員の推薦について**

総務委員会委員長の清水理事から、名誉会員規定とそれにかかわる慣例（会長・副会長・理事長を2期以上務めた者）に従い、副会長を3期務めた阿保会員を名誉会員とすることが報告された。

**3. 審議事項**

**（1）会則の改正（会長、副会長、理事長の任期）について**

中西理事長から、会則の改正案が提案された。まず、第4章第10条において、役員として新たに「理事長」を記載することに加え、第4章第13条における役員の任期

## 【別表1】

## 平成30年度収支決算報告

## 一般会計

| 【収入】           |            | 2019年3月31日 現在    |                  |                |
|----------------|------------|------------------|------------------|----------------|
| 項目             |            | 平成30年度予算         | 平成30年度決算         | 増減(▲減)         |
| 前年度繰越金         |            | 3,701,532        | 3,701,532        | 0              |
| 会費             | 正会員 会計年度以前 | 200,000          | 266,000          | 66,000         |
|                | 会計年度       | 1,100,000        | 1,184,000 *1     | 84,000         |
|                | 賛助会員       | 350,000          | 350,000          | 0              |
| 入会金            |            | 10,000           | 10,000           | 0              |
| 事業収入           |            | 150,000          | 279,136 *2       | 129,136        |
| 特別会計繰入金        |            | 50,000           | 0                | ▲ 50,000       |
| <b>収入合計(A)</b> |            | <b>5,561,532</b> | <b>5,790,668</b> | <b>229,136</b> |

\*1 ¥24,000増(正会員3名分) ※ 年度会費納入率61.1%

\*2 ¥201,194増(学会大会残金 ¥215,194増/機関誌売り上げ¥18,000減)

単位:円

| 【支出】           |                        | 2019年3月31日 現在    |                  |                    |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 項目             |                        | 平成30年度予算         | 平成30年度決算         | 増減(▲減)             |
| 体育・スポーツ経営学     | 通信費                    | 2,000            | 11,124 *1        | 9,124              |
| 研究の発行          | 編集会議費                  | 20,000           | 0 *2             | ▲ 20,000           |
|                | 編集諸費                   | 50,000           | 16,809           | ▲ 33,191           |
|                | 印刷費                    | 350,000          | 315,252          | ▲ 34,748           |
|                | 発送費                    | 40,000           | 40,813           | 813                |
|                | 人件費                    | 20,000           | 60,000           | 40,000             |
| 学会大会運営         | 運営補助費                  | 200,000          | 200,000          | 0                  |
|                | 優秀発表賞経費                | 20,000           | 19,081 *3        | ▲ 919              |
| 研究集会の開催        | 運営費                    | 60,000           | 60,000           | 0                  |
| 学会賞の授与         | 運営費                    | 30,000           | 22,680           | ▲ 7,320            |
|                | 記念品代                   | 50,000           | 0                | ▲ 50,000           |
| ホームページの運営      | 運営費                    | 100,000          | 100,736          | 736                |
| 研究プロジェクトの推進    | 運営費                    | 200,000          | 20,000 *4        | ▲ 180,000          |
| 総務費            | 理事会会議費                 | 300,000          | 356,076 *5       | 56,076             |
|                | 事務費                    | 300,000          | 265,764 *6       | ▲ 34,236           |
|                | 日本スポーツ体育健康科<br>学術連合年会費 | 10,000           | 10,000           | 0                  |
|                | 人件費                    | 100,000          | 100,000          | 0                  |
| 予備費            |                        | 3,709,532        | 120,660          | ▲ 3,588,872        |
| <b>支出合計(B)</b> |                        | <b>5,561,532</b> | <b>1,718,995</b> | <b>▲ 3,842,537</b> |

\*1 ¥9,124増(抜き刷り郵送費のため)

単位:円

\*2 ¥5,000減(編集会議費支出なしのため)

\*3 ¥919減(見込み計上確定のため)

\*4 ¥100,000減(人材育成PJ会議費¥20,000/大学スポーツPJ及び学校部活動PJ会議費支出なしのため)

\*5 ¥1,240減(見込み計上確定のため)

\*6 ¥2,654増(見込み計上確定のため)

|         |             |   |         |           |   |             |             |
|---------|-------------|---|---------|-----------|---|-------------|-------------|
| 収入合計(A) | 5,790,668 円 | — | 支出合計(B) | 1,718,995 | = | 収支(A) - (B) | 4,071,673 円 |
| 今期収入合計  | 2,089,136 円 | — | 今期支出    | 1,718,995 | = | 今期収支        | 370,141 円   |

## 特別会計

| 【収入】      |  | 2019年3月31日 現在  |                |          |
|-----------|--|----------------|----------------|----------|
| 項目        |  | 平成30年度予算       | 平30年度決算        | 増減(▲減)   |
| 普通預金元本    |  | 842,961        | 842,961        | 0        |
| 普通預金利息    |  | 8              | 8              | 0        |
| <b>合計</b> |  | <b>842,969</b> | <b>842,969</b> | <b>0</b> |

| 【支出】      |  | (円)           |          |                 |
|-----------|--|---------------|----------|-----------------|
| 項目        |  | 平成30年度予算      | 平成30年度決算 | 増減(▲減)          |
| 本部会計繰入    |  | 50,000        | 0        | ▲ 50,000        |
| <b>合計</b> |  | <b>50,000</b> | <b>0</b> | <b>▲ 50,000</b> |

単位:円

842,969 円 — 0 = 842,969 円

【別表2】 2019年度 収支予算（平成31年3月31日現在）  
一般会計

| 【収入】           |        | 平成30年度予算         | 2019年度予算         | 増減(▲減)        |
|----------------|--------|------------------|------------------|---------------|
| 前年度繰越金         |        | 3,701,532        | 4,071,673        | 370,141       |
| 会費             | 会員     | 200,000          | 200,000 *1       | 0             |
|                | 会計年度以前 |                  |                  |               |
|                | 会計年度   | 1,100,000        | 1,100,000 *2     | 0             |
|                | 賛助会員   | 350,000          | 100,000 *3       | ▲ 250,000     |
| 入会金            |        | 10,000           | 10,000 *4        | 0             |
| 事業収入           |        | 150,000          | 100,000          | ▲ 50,000      |
| 特別会計繰入金        |        | 50,000           | 50,000           | 0             |
| その他            |        |                  | 20,000           | 20,000        |
| <b>収入合計(A)</b> |        | <b>5,561,532</b> | <b>5,651,673</b> | <b>90,141</b> |

\*1 25人@¥8,000-

\*2 正会員130人@¥8,000- 学生会員20名@¥3,000-

\*3 5社@¥20,000-

\*4 10人@¥1,000-

単位：円

| 【支出】           |                        | 平成30年度予算         | 2019年度予算         | 増減(▲減)        |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|---------------|
| 体育・スポーツ経営学     | 通信費                    | 2,000            | 2,000            | 0             |
| 研究の発行          | 編集会議費                  | 20,000           | 50,000 *1        | 30,000        |
|                | 編集諸費                   | 50,000           | 30,000 *2        | ▲ 20,000      |
|                | 印刷費                    | 350,000          | 350,000          | 0             |
|                | 発送費                    | 40,000           | 40,000           | 0             |
|                | 人件費                    | 20,000           | 70,000 *3        | 50,000        |
| 学会大会運営         | 運営補助費                  | 200,000          | 250,000          | 50,000        |
|                | 優秀発表賞経費                | 20,000           | 20,000           | 0             |
| 研究集会の開催        | 運営費                    | 60,000           | 150,000 *4       | 90,000        |
| 学会賞の授与         | 運営費                    | 30,000           | 30,000           | 0             |
|                | 記念品代                   | 50,000           | 50,000           | 0             |
| ホームページの運営      | 運営費                    | 100,000          | 150,000          | 50,000        |
| 研究プロジェクトの推進    | 運営費                    | 200,000          | 300,000 *5       | 100,000       |
| 出版事業           | 運営費                    |                  | 500,000 *6       | 500,000       |
| 総務費            | 理事会会議費                 | 300,000          | 300,000          | 0             |
|                | 事務費                    | 300,000          | 250,000 *7       | ▲ 50,000      |
|                | 日本スポーツ体育健康科<br>学術連合年会費 | 10,000           | 10,000           | 0             |
|                | 人件費                    | 100,000          | 100,000          | 0             |
| 予備費            |                        | 3,709,532        | 2,999,673        | ▲ 709,859     |
| <b>支出合計(B)</b> |                        | <b>5,561,532</b> | <b>5,651,673</b> | <b>90,141</b> |

\*1 質的充実に向けた検討WGの設置のため支出増

\*2 英文校正発注費用(投稿3件@¥10,000-)

単位：円

\*3 編集事務局人件費(¥50,000-)及びテープ起こし人件費(¥20,000-)

\*4 研究集会運営補助費(各研究集会¥50,000-)のため支出増

\*5 研究プロジェクト補助費(各プロジェクト¥100,000-)のため支出増

\*6 メガスポーツイベントマネジメント関連図書出版に向けた研究のため

\*7 役員改選年度ではないため支出減

収入 5,651,673 円 支出 5,651,673 円 収支 0 円  
当期のみ( 1,580,000 ) ( 2,652,000 ) ( -1,072,000 )

特別会計

| 【収入】                       |  | 2019年度予算       |
|----------------------------|--|----------------|
| 普通預金元本                     |  | 842,969        |
| 利息合計                       |  | 8              |
| <b>合計</b>                  |  | <b>842,977</b> |
| 単位：円                       |  |                |
| 【支出】                       |  | 2019年度予算       |
| 本部会計繰入                     |  | 50,000 *1      |
| <b>合計</b>                  |  | <b>50,000</b>  |
| *1 普通預金より(学会賞記念品代として) 単位：円 |  |                |

＜参考＞平成30年度特別会計決算

| 【収入】      |  | 平成30年度決算       |
|-----------|--|----------------|
| 普通預金      |  | 842,961        |
| 普通預金利息    |  | 8              |
| <b>合計</b> |  | <b>842,969</b> |
| 単位：円      |  |                |
| 【支出】      |  | 平成30年度決算       |
| 本部会計繰入    |  | 0              |
| <b>合計</b> |  | <b>0</b>       |
| 単位：円      |  |                |

収入 842,977 円 支出 50,000 円 収支 792,977 円

について、理事・監事の任期は2か年（ただし、重任は妨げない）とするが、会長、副会長及び理事長については3期までとすることが説明され、承認された。

#### (2) 2019年度事業計画

中西理事長から、2019年度事業計画案が説明され、承認された。

#### (3) 2019年度収支予算計画

総務委員会委員長の清水理事から2019年度収支予算案について説明が行われ、承認された（別表2<sup>※2</sup>）。

#### (4) 役員の変更

中西理事長から、2019-2020年度役員選挙の結果が報告され、承認された。

※1 別表1は、2019年3月31日時点における平成30年度の最終的な収支決算報告です。

※2 別表2は、別表1の前年度繰越金を踏まえた予算です。

### <理事会報告>

#### 平成30年度 第1回理事会

期日：2019年1月26日（土）10：00～11：35

会場：早稲田大学早稲田キャンパス3号館703教室

出席：柳沢、中路、木村、中西、朝倉、天野、川邊、齊藤、清水、高岡、出口、西原、作野、松岡、横山、嶋崎（監事）、林田（幹事）、

欠席：小山、武隈、谷藤、永田、長積、藤田、藤井、松永、行實、川崎（監事）

#### 1. 報告事項

(1) 第42回学会大会における広告協賛と研究倫理セミナーの開催について

中西理事長から、第42回学会大会における広告協賛に関わる文書を12月初旬に各理事に送付したことが報告された。また、広告協賛の締切日は2月15日であることが確認された。

編集委員会委員長の西原理事から、研究倫理セミナーを3月17日（14:00～16:00 予定）に外部講師を招いて開催することが報告された。

(2) 体育・スポーツ経営学研究第32巻の発刊遅延について

編集委員会委員長の西原理事から、第32巻の発刊が当初の予定より遅延していることが報告された。なお、第32巻の発刊については、3月中旬までに行う予定であることが確認された。

(3) 国際体育・健康・スポーツ科学会議2020横浜（仮称）の学術企画の状況について

中西理事長から、2020年開催予定のICSEMIS国際会議から広告協賛依頼があったため、過去3年間における本学会大会の協賛企業を伝えたことが確認された。

(4) 2019-2020年度役員選挙の状況等について

選挙管理委員会委員長の川邊理事から、11月19日に開始した理事選挙を終え、現在は会長選挙を実施している最中であることが報告された。会長選挙については2月1日を締め切りとしており、その後副会長・監事の選任お

よび次点・推薦理事候補者への理事就任依頼をすることが確認された。なお、本年度の選挙から、理事就任依頼を理事候補者に打診する際に、理事候補者一覧を添付しなかった理由について質問がなされ、理事就任の諾否が未定の状況下では公式な文書を作成できないこと、さらには当選者の情報は選挙管理委員会が管理する性格のものであり、外部に公開することができないことが確認された。

(5) Facebookの運用開始について

広報委員会委員長の朝倉委員長から、「SNSの運用に関する申し合わせ」を作成したことが報告された。また、Facebookの運用を2018年10月から開始したことが確認された。

(6) 第60回研究集会の開催状況について

実行委員会委員長の天野理事から資料をもとに第60回研究集会における参加者数、収支結果の報告がなされた。なお、第60回研究集会の詳細な報告は会報74号に掲載したことが確認された。

#### 2. 審議事項

(1) 第44回学会大会の会場校の選定について

中西理事長から、第44回学会大会を日本体育大学横浜・健志台キャンパス（関東ブロック）で開催することが提案され、承認された。また、学会大会実行委員会委員長は齊藤理事が就任することを確認した。

(2) 学会賞・奨励賞選考委員会の組織化について

中西理事長から、学会賞・奨励賞の推薦が3件あったことが報告された。それに伴い、学会賞・奨励賞選考委員会の組織化（3名）を理事長に一任して行うことが提案され、承認された。学会賞・奨励賞選考委員会の組織化後は、候補論文・著書が選考対象になるかどうかも含めて審議することとなった。

また、現在のところ学会賞・奨励賞の対象となる論文・著書の明確な基準が定められていないことから、それらを整備していくことが今後の検討事項となった。

(3) 名誉会員の推薦について

総務委員会委員長の清水理事から、名誉会員規定とそれにかかわる慣例（会長・副会長・理事長を2期以上務めた者）に従って、副会長を3期務めた阿保氏を名誉会員に推薦することが提案され、承認された。これらの審議の結果については、総会にて報告することが確認された。

(4) 「会則」および「会長・副会長・理事長の選出方法に関する内規」の改正について

総務委員会委員長の清水理事から、会則の改正案が提案された。まず、第4章第10条において、役員として新たに「理事長」を記載することが提案され、承認された。次に、第4章第13条における役員の任期について、理事・監事の任期は2か年（ただし、重任は妨げない）とするが、会長、副会長及び理事長については3期までとすることが提案され、承認された。なお、改正された会則は、役員改選が終わった後の総会にて承認を得た後に適用されるため、もし次期の役員改選において今期で3期目を終了する現会長および現副会長がそのままの役職で選出

された場合は、次期の 1 期のみを任期とすることが確認された。

また、会長、副会長、理事長の選出方法に関する内規については、理事長の選出方法として、次期理事の書面投票による互選とすることが提案され、承認された。これらの審議結果は、中西理事長から本会を欠席した理事へと報告することが確認された。

(5) 研究プロジェクトの年度研究・予算計画の作成・提出の義務化について

研究推進委員会委員長の齊藤理事から、各研究プロジェクトの公開性や計画性の向上を目的として、年度毎に年度研究計画および予算計画を含む研究助成申請要項の提出を義務化することが提案され、承認された。研究助成申請要項の様式については、継続審議となった。また、研究プロジェクトの成果をHP上で公開するなど会員への情報公開を進める必要があるとの意見が出されたことから、その方法などを継続審議していくことが確認された。

(6) 平成 30 年度日本体育・スポーツ経営学会「総会資料」について

中西理事長から、平成 30 年度活動報告および 2019 年度事業計画(案)が報告された。各委員会における活動状況と事業計画の確認を行い、今後、修正を加えて、第 5 回常務理事会および第 2 回理事会、そして平成 30 年度総会に諮ることが報告された。なお、平成 30 年度決算報告、2019 年度予算計画(案)、および 2019-2020 年度役員一覧表(最終版)については、事務局で作成し、中西理事長に提供されることが確認された。

### 平成 30 年度 第 5 回常務理事会

日時：平成 31 年 3 月 1 日(金) 15:00~16:00

場所：早稲田キャンパス 22 号館 207 教室

出席：中路、木村、中西、朝倉、齊藤、作野、清水、西原、松岡、林田(幹事)

欠席：柳沢

#### 1. 報告事項

(1) 学会賞・奨励賞選考委員会の組織化について

中西理事長から、学会賞の推薦が 3 件あったことから、学会賞・奨励賞選考委員会を組織化したことが報告された。

(2) 学会大会優秀発表賞の選考委員について

中西理事長から、学会大会優秀発表賞のエントリーが 5 題あったことから、「学会大会優秀発表賞に関する細則」に従い、選考委員会を組織化したことが確認された。

(3) 体育・スポーツ経営学研究第 32 巻の発刊準備状況について

西原理事から、機関誌は 2 月末日に発刊され、3 月中旬には会員の手元に届くことが報告された。

(4) 第 61 回研究集会の開催状況について

西原理事から、「体育・スポーツ経営人材に求められるコアコンピテンシー—学校・地域スポーツ・プロスポーツに関わる人々の専門力量とは—」をテーマとした研究集会を早稲田大学早稲田キャンパスで 2019 年 1 月 26

日(土)に開催したこと報告された。収支については、50 名程度の参加があり、17,190 円の黒字となったことが確認された。

(5) その他

中西理事長から、第 42 回学会大会の事前申し込みが 80 名程度であり、発表件数が 22 件となっていることが報告された。また、これらの事前申し込み数及び発表件数を考慮し、学会大会は 1 会場で行うこととなったことが確認された。広告協賛企業に関しては、社数と金額が確認された。なお、今後は大会プログラム(速報版)をHP上に掲載し、会員にメール配信することが確認された。

#### 2. 審議事項

(1) 「国際体育・健康・スポーツ科学会議 2020 横浜(仮称)」の学術企画委員の交代について

中西理事長から、学術企画委員を齊藤理事に交代することが提案され、承認された。審議結果については、中西理事長から ICSEMIS の担当者に報告することが確認された。また、清水理事から企画プログラムの状況が報告され、本学会が提案したスポーツのガバナンスに関わる企画プログラムが採択されたことが確認された。

(2) 2019-2020 年度役員選挙の進捗状況について

総務委員会委員長の清水理事から、理事候補者による会長選挙を終え、次期会長候補者により副会長、会長推薦理事、監事の選出をしている最中であることが確認された。

(3) 「学会賞・奨励賞」受賞候補者の推薦について

中西理事長から、学会賞の推薦があった 3 件について学会賞・奨励賞選考委員会による審議の結果、本年度は学会賞の「該当者なし」ということが報告され、承認された。

(4) 2019 年度研究プロジェクト助成申請要項と研究プロジェクト助成申請書について

研究推進委員会委員長の齊藤理事から研究プロジェクト助成申請要項及び申請書の様式が提案された。意見交換の結果、様式の修正を行う必要が示されたことから、第 2 回理事会にて再度審議を行うことが確認された。

(5) 平成 30 年度 日本体育・スポーツ経営学会「総会資料」について

①2019 年度事業について

中西理事長から、平成 30 年度の活動報告が行われた。各委員会における活動状況の確認を行い、修正を加えて理事会および総会に報告することになった。

②平成 30 年度決算について

総務委員会委員長の清水理事から平成 30 年度収支決算報告案について説明が行われ、当期分の収支は黒字であることが報告された。なお、3 月 9 日(土)に会計監査を行うことが確認された。

③2019 年度予算について

総務委員会委員長の清水理事から 2019 年度予算案について説明が行われた。平成 30 年度決算における当期分の収支状況及び 2019 年度事業計画(案)を踏まえた予算計画が提案され、承認された。なお、審議を踏まえて予算案を確定し、第二回理事会及び総会に

提案することになった。

### 平成30年度 第2回理事会

期日：2019年3月17日（日）11：30～12：35

会場：静岡大学 静岡キャンパス 共通教育A棟 303教室

出席：柳沢、木村、中路、中西、朝倉、齊藤、作野、清水、西原、川邊、小山、高岡、出口、永田、藤田、松永、松岡、行實、横山、林田（幹事）、

欠席：天野、武隈、谷藤、長積、藤井、川崎（監事）、嶋崎（監事）

#### 1. 報告事項

##### （1）学会賞・奨励賞選考委員会の組織化について

中西理事長から、学会賞の推薦が3件あったことから、「学会賞・奨励賞選考委員会の構成に関する細則」に従い、学会賞・奨励賞選考委員会を組織化したことが確認された。

##### （2）学会大会優秀発表賞の選考委員について

中西理事長から、学会大会優秀発表賞のエントリーが5題あったことから、「学会大会優秀発表賞に関する細則」に従い、選考委員会を組織化したことが確認された。現時点では、審査前であるため、選考委員名を公表することはできないことも報告された。

（3）体育・スポーツ経営学研究第32巻の発刊準備状況について

編集委員会委員長の西原理事長から、機関誌が2月末日に発刊され、近日中に会員の手に届くことが報告された。

（4）「国際体育・健康・スポーツ科学会議 2020 横浜（仮称）」の学術企画委員の交代について

中西理事長から、すでに第5回常務理事会において承認された学術企画委員交代（中西理事長から齊藤理事への交代）について報告された。

##### （5）その他

清水理事から、「国際体育・健康・スポーツ科学会議 2020 横浜（仮称）」の正式名称が「2020 横浜スポーツ学術会議」に決定したことが報告された。加えて、当学術会議は2020年9月8日～12日の5日間で神奈川県横浜市パシフィコ横浜ノースにて開催されることが確認された。

#### 2. 審議事項

（1）2019—2020年度役員一覧（会長及び副会長）について

中西理事長から、2019—2020年度役員選挙の結果が報告されるとともに、（旧）理事会としては木村和彦会長、武隈晃副会長・清水紀宏副会長を推薦し、会則第11条に従って総会に諮ることが確認された。

##### （2）「学会賞・奨励賞」受賞候補者の推薦について

中西理事長から、学会賞の推薦があった3件について学会賞・奨励賞選考委員会による審議の結果、本年度は学会賞の「該当者なし」とすることが提案され、承認された。

（3）2019年度研究プロジェクト助成申請要項と研究プロジェクト助成申請書について

研究推進委員会委員長の齊藤理事から研究プロジェク

ト助成申請要項及び申請書の様式を作成していることが報告された。申請書の様式についての意見交換を踏まえて、加筆・修正を行うことが確認された。

##### （4）平成30年度総会議案について

中西理事長から平成30年度総会資料（案）に基づいて以下のような報告が行われ、以下全てが承認された。

#### ①活動報告

##### 1) 会議の開催

理事会は第2回理事会を含めて2回、常務理事会は5回開催したことが報告された。

##### 2) 学会プロモーション活動の展開

学会プロモーション活動として、学会HPの運用と充実、学会リーフレットの作成、会報（73号、74号）の発行をしたことが報告された。なお、体育・スポーツ経営学関連文献目録については、学会HP上における文献情報届出フォームの設置が完了し、文献目録の作成段階に入ったことが確認された。

##### 3) 機関誌「体育・スポーツ経営学研究」の発行

機関紙第32巻については、平成31年2月28日に発行し、原著論文3編と研究資料1編が掲載されたことが報告された。

##### 4) 日本体育・スポーツ経営学会第42回大会の開催

第42回大会が平成31年3月18・19日に静岡大学にて開催されることが報告された。

##### 5) 研究プロジェクトの推進

体育・スポーツ経営人材育成研究プロジェクト、大学スポーツマネジメント研究プロジェクト、学校部活動研究プロジェクトを実施したことが報告された。

##### 6) 研究集会の開催

59回研究集会（久留米大学福岡サテライト：行實実行委員長）、60回研究集会（東北学院大学土樋キャンパス：天野実行委員長）、そして61回研究集会（早稲田大学：西原実行委員長）の3回の研究集会を実施したことが報告された。

##### 7) 学会賞の授与

学会賞・奨励賞の授与については、学会賞の推薦が3編あったが、選考の結果、「該当者なし」ということが確認された。

##### 8) 役員の改選

2019—2020年度理事選挙及び会長選挙を実施したことが報告された。

#### ②平成30年度収支決算報告

総務委員会委員長の清水理事長から、平成30年度収支決算報告が行われ、収入合計5,565,474円（今期1,863,942円）、支出合計1,814,376円、収支3,751,098円（今期収支49,566円）であり、黒字であったことが報告された。

なお、会計監査の際に、監事から会費未納入者に対する対応を検討する必要性が指摘されたことを踏まえて、会費未納入者に対するサービスの停止などを来年度以降検討することが確認された。

#### ③会則の改正について

中西理事長から、会則の改正案が提案された。まず、

第4章第10条において、役員として新たに「理事長」を記載することが提案され、承認された。次に、第4章第13条における役員の任期について、理事・監事の任期は2か年（ただし、重任は妨げない）とするが、会長、副会長及び理事長については3期までとすることが提案され、承認された。

#### ④ 2019年度事業計画

2019年度学会事業計画が説明され、体育・スポーツ経営学研究第33巻の発行、第2回研究倫理セミナーの開催、機関誌の質的充実に向けたWGの設置をすることが確認された。学会プロモーション活動については、会報（第75・76号）の発行、体育・スポーツ経営学関連文献目録の作成・公開、そして学会HPの運用と充実を図ることが確認された。また、第43回学会大会を岡山大学（西日本ブロック、中国・四国地区）で開催することを確認した。

研究集会の開催については、第62回研究集会を中国・四国地区において、第63回研究集会を「大学スポーツ」関連のテーマで関東地区において、第64回研究集会を「地域スポーツ」関連のテーマで関東地区において開催予定であることが確認された。

次に、研究プロジェクトとして「体育・スポーツ経営人材の育成」、「大学スポーツマネジメント」、「学校部活動」研究プロジェクトを実施することが確認された。学会賞・奨励賞の選考及び授与については実施することが確認された。また、メガスポーツイベント・マネジメント関連研究図書の出版事業を2019年度から3年間で実施することが確認された。

#### ⑤ 2019年度収支予算計画

清水理事長から、平成30年度決算における当期分の収支状況及び2019年度事業計画（案）を踏まえた予算計画が提案され、承認された。

### 2019年度 第1回理事会

期日：2019年3月19日（火）12：00～12：50

会場：静岡大学 共通教育A棟 会議室

出席：木村、清水、武隈、朝倉、天野、川邊、齊藤、作野、霜島、関根、高岡、谷藤、出口、村田、横山、嶋崎（監事）、林田（幹事）

欠席：石井、小山、永田、長積、浪越、野崎、馬場、藤井、藤谷、松永、松岡、川崎（監事）

#### 1. 審議事項

##### （1）理事長・常務理事の選出について

「会長、副会長、理事長の選出方法に関する内規」に従い、新理事・役員による理事長選出のための書面投票を行った。その結果、作野理事が理事長として選出された。その後、新理事・役員による書面投票を行い、常務理事として朝倉理事、川邊理事、齊藤理事、高岡理事、藤井理事、松岡理事の6名が選出された。なお、各常務理事の任務分担については、作野理事長を中心に、検討することが確認された。

##### （2）その他

木村会長から、会員の増加、日本体育学会体育専門領

域との統合、機関誌の充実、若手研究者の育成、国際学術交流の活性化などに着手する必要性が提示され、今後の検討課題とすることが確認された。

また、第43回学会大会実行委員会委員長の高岡理事から、学会大会の開催場所を岡山後楽園鶴鳴館にすることが提案され、承認された。今後は、大会実行委員会において学会大会のテーマや各企画などを審議し、常務理事会に上程することが確認された。

### 2019年度 第1回常務理事会

日時：2019年5月24日（金）18：00～20：50

場所：早稲田大学早稲田キャンパス高田牧舎2階 会議室（南門前）

出席者：木村、清水、作野、朝倉、川邊、齊藤、高岡、藤井、松岡、林田（幹事）、柴田（幹事）

欠席者：武隈

#### 1. 報告事項

（1）「理事会運営に関する申し合わせ」の改正について  
作野理事長から、「理事会運営に関する申し合わせ」の改正を行うことが報告され、意見交換が行われた。それらを踏まえ、加筆・修正を行うことが確認された。

（2）2019年度理事会組織の役割分担の確認について  
作野理事長から、配布された資料をもとに、委員会名称の変更および今期（2019-2020年度）委員会担当が報告された。

##### （3）第42回学会大会決算報告

作野理事から、第42回大会収支決算について説明が行われ、収入合計：852,500円、支出合計：637,306円、収支差額：215,194円の黒字となったことが報告された。大会実行委員長の村田理事が作成した資料をもとに学会大会の振り返りを行い、特に臨時会員に対する参加促進策、学会大会企画における実行委員会と常務理事会の調整、その他広告協賛金の調達、事務作業に関する反省点を確認した。これらの内容については、第43回学会大会実行委員会にて修正・改善すべき点を整理・検討していくことが確認された。

##### （4）平成30年度決算報告

清水副会長から、平成30年度の最終的な収支決算報告が行われ、収入合計：5,790,668円、支出合計：1,718,995円、収支差額：4,071,673円、今期収支差額：370,141円であったことが報告された。

##### （5）日本スポーツ体育健康科学学術連合第3回大会の開催について

作野理事から、日本スポーツ体育健康科学学術連合第3回大会が9月9日（月）に慶応大学日吉キャンパスにて開催されることが報告された。

#### 2. 審議事項

##### （1）会報75号の発行計画について

広報委員会委員長の藤井理事から、会報75号の発行計画が提案され、7月上旬の発行に向けて作業を進めていることが確認された。名誉会員や海外の学会に参加した会員による寄稿を打診することなどが意見として提示され



## 10. 事務局からのお知らせ

### ◆ 新入会員の紹介(敬称略：2019年7月3日現在)

| お名前   | ご所属     |
|-------|---------|
| 岩村 聡  | 帝京大学    |
| 君塚 豊  | 筑波大学大学院 |
| 早乙女 誉 | 阪南大学    |
| 高橋 朝香 | 筑波大学大学院 |

- ◆ 「体育・スポーツ経営学研究」投稿論文の募集  
「体育・スポーツ経営学研究」に掲載する論文を随時募集中です。学会発表の内容などをおまとめいただき、投稿をお願いいたします。投稿規定に関しては学会HPをご覧ください。

- ◆ 「体育・スポーツ経営学研究」バックナンバー販売  
学会誌「体育・スポーツ経営学研究」のバックナンバーの購入(第1巻～第31巻)を希望される方は事務局までご連絡ください。販売価格は1冊2,000円となります。また、第1巻～第20巻をまとめたCD(20,000円)もご用意しております。

### ◆ ご住所・連絡先の変更について

ご異動等によるご住所・連絡先の変更は、FAX、Mail等にて、事務局までご一報ください。

### ◆ 年度会費納入のお願い

今年度会費の納入は2020年3月31日までにお願いいたします。なお、年度会費の自動引き落としは、2019年8月27日(火)に行われます。

日本体育・スポーツ経営学会 会報 75 号

発行日：令和元年(2019年)7月10日(年2回発行)

発行者：日本体育・スポーツ経営学会 会長 木村和彦

編集者：日本体育・スポーツ経営学会 広報委員会

事務局：〒305-8574 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学体育・スポーツ経営学研究室  
日本体育・スポーツ経営学会事務局(担当：林田敏裕・柴田紘希)

E-mail: jimukyoku@jsmpes.jp Tel/Fax: 029-853-6363